

平成24年度

当初予算事業説明書

福祉部

平成24年度当初予算総括表

福祉部

1 歳入

(単位:千円)

課名	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	増減額	前年度比 (A) / (B) %
一般会計	52,515,326	52,288,146	227,180	100.4
福祉総務課	14,831,111	12,587,419	2,243,692	117.8
こども未来課	13,541,199	16,544,132	△ 3,002,933	81.8
保育課	10,151,584	9,606,224	545,360	105.7
障がい福祉課	7,813,355	7,360,812	452,543	106.1
高齢者支援課	3,123,616	3,146,374	△ 22,758	99.3
介護保険課	8,151	9,111	△ 960	89.5
保険年金課	3,046,310	3,034,074	12,236	100.4
国民健康保険事業会計	83,000,357	79,715,388	3,284,969	104.1
母子寡婦福祉資金 貸付事業会計	445,950	468,150	△ 22,200	95.3
介護保険事業会計	64,260,242	55,450,482	8,809,760	115.9
高齢者支援課	727,995	698,202	29,793	104.3
介護保険課	63,532,247	54,752,280	8,779,967	116.0
後期高齢者医療事業会計	7,362,046	7,223,076	138,970	101.9
合計	207,583,921	195,145,242	12,438,679	106.4

2 歳出

(単位:千円)

課 名	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	増減額	前年度比 (A) / (B) %
一 般 会 計	101,915,248	100,453,028	1,462,220	101.5
福祉総務課	18,880,835	18,058,367	822,468	104.6
こども未来課	20,806,525	23,494,491	△ 2,687,966	88.6
保育課	18,076,367	16,918,846	1,157,521	106.8
障がい福祉課	14,704,854	14,043,349	661,505	104.7
高齢者支援課	6,421,216	6,526,442	△ 105,226	98.4
介護保険課	8,876,146	7,928,024	948,122	112.0
保険年金課	14,149,305	13,483,509	665,796	104.9
国民健康保険事業会計	83,000,357	79,715,388	3,284,969	104.1
母子寡婦福祉資金 貸付事業会計	445,950	468,150	△ 22,200	95.3
介護保険事業会計	64,242,104	55,428,097	8,814,007	115.9
高齢者支援課	897,809	843,950	53,859	106.4
介護保険課	63,344,295	54,584,147	8,760,148	116.0
後期高齢者医療事業会計	7,362,046	7,223,076	138,970	101.9
合 計	256,965,705	243,287,739	13,677,966	105.6

3 平成24年度当初予算主要事業

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
福祉総務課	地域福祉の推進		
	新潟市社会福祉協議会補助金	496,097 (国) 11,183 (一般) 484,914	◎ 市民主体による新潟ならではの支え合い活動を活発にするため、地域福祉の推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対して、その活動や運営に必要な支援を行う。「高齢者等あんしん見守り活動事業」や「地域福祉コーディネーター育成事業」に社協としても取り組み、地域住民と共に地域福祉活動を推進する。
	にいがた安心ささえ愛活動支援事業	11,003 (一般) 11,003	◎ 区地域福祉計画の着実な推進を図るため、区社会福祉協議会とコミュニティ協議会、地域の助け合い団体などと連携し、地域住民の生活課題に対する支え合い活動を進める。 ○区地域福祉計画の実践活動を行う団体へ20万円を限度に助成
	高齢者等あんしん見守り活動事業【拡充】	1,900 (一般) 1,900	◎ 地域住民や電気・ガス・水道事業者等の協力による、高齢者等の見守り体制整備を引き続き進めるとともに、モデル区において住民主体の見守り体制を作るために、「助け合い・支え合い」意識の醸成を図る。
	地域福祉コーディネーター育成事業	2,900 (一般) 2,900	◎ 福祉専門職や関係従事者を対象に、地域福祉コーディネーターとして位置付けるための専門研修を実施する。
	地域交流活動助成事業	17,100 (一般) 17,100	◎ 誰もが気軽に集まり交流することにより、高齢者などの閉じこもり予防や、多世代交流を行う「地域の茶の間」を通じ、助け合う共助の仕組みづくりを支援する。また、この事業を通じ、地域力の再生に取り組む。 ○Aタイプ ・原則月1回以上、定期的に地域の人達が集まりやすい場所を利用して、誰もが気軽に交流を実施する場合 ・補助額 3万円/年 ○Bタイプ ・Aタイプに加え、多世代交流事業を年間を通じ、定期的実施 ・補助額 12万円/年
	日常生活自立支援事業への助成【拡充】	36,970 (国) 17,904 (一般) 19,066	◎ 認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービス利用援助や日常的な金銭管理の支援を行う。また、21年度に創設した低所得者への利用料減免制度の周知を図るとともに支援体制を強化する。 ○利用料金 ・基本料1,000円/時間 以降30分ごと400円+交通費 ・預かりサービス(貸金庫) 年1,200円 ・利用料金減免対象者 生活保護受給者(全額) 市民税非課税者(利用料の1/2)
	成年後見事業への支援【新規】	3,200 (一般) 3,200	◎ 今後、親族等による成年後見の困難な方々が増加すると見込まれる中で、一人暮らしの高齢者、知的障がい者、精神障がい者等が介護サービスの利用契約の支援などを受け、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、成年後見が困難な方々への権利擁護を推進する。

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課 名	事 業 名	事 業 費		事 業 の 概 要
		財源内訳		
福祉総務課	民生委員・児童委員活動			
	民生委員・児童委員活動費	201,685 (一般) 201,685		◎ 民生委員・児童委員活動に対する支援 ○平成23年度 地区民協数 77地区 民生委員・児童委員定数 1,375人 〔 民生・児童委員 1,224人 主任児童委員 151人 〕
	民生委員協力員制度の検討	628 (一般) 628		◎ 民生委員協力員制度の導入に向けた取り組みを進める。 ・先進地調査 ・民生委員をはじめとした関係機関との協議・調整 ・民生委員協力員制度のモデル事業の実施
	中国残留邦人等への支援			
	中国残留邦人等支援事業	83,944 (国) 62,753 (一般) 21,191		◎ 中国残留邦人等に対する支援 ○支援給付金 年間月平均対象世帯・人員数(見込) ・30世帯/月 ・47人/月 負担割合 国:3/4 市:1/4 ○法外援護費
	扶 助 費			
	生活保護費	17,362,532 (国) 13,021,898 (一般) 4,340,634		◎ 生活に困窮する人たちの最低生活の保障 ○月平均被保護世帯・人員数(見込) ・8,522世帯/月 ・11,668人/月 ○負担割合 国:3/4 市:1/4
	法外援護	69,381 (国) 210 (一般) 69,171		◎ 被保護世帯に対する見舞金品の支給 ・夏期見舞金 ・年末見舞金 ・小・中学校入学祝品 ほか

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
こども未来課	活動や交流の場の整備			
	地域によるこどもの居場所づくり支援事業	300 (一般) 300		◎ 地域の人々の手づくりによる子どもとその保護者の居場所づくりを支援する。 ○ 公共施設等の空きスペースを利用し、交流の場の提供、親子遊び等を実施
	子育て支援スペースの管理運営	2,715 (一般) 2,715		◎ 子育て家庭同士の交流や支援者の活動を支援するための場を提供する。 ○ なかなか古町内、子育てコミュニティスペースの管理
	(仮称)こども創造センター整備事業	946,000 (県) 378,400 (市債) 539,200 (一般) 28,400		◎ 子どもたちの創作・体験活動を支援するための拠点施設の整備に取り組む。 ○ 建設工事(23年度～24年度継続)
	すこやか未来アクションプランの推進			
	次世代育成支援推進事業	1,676 (一般) 1,676		◎ 新潟市次世代育成支援対策行動計画に基づき、子どもに関する施策の推進を図る。 ○ 子育て市民アンケート調査の実施
	にいがたっ子すこやかパスポート事業	4,553 (一般) 4,553		◎ 社会全体で子育てを支援する視点から、小学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割引等の特典が受けられるパスポートを発行する。
	児童虐待防止への取組			
	児童虐待防止ネットワーク化	14,576 (県) 10,634 (一般) 3,942		◎ 児童虐待防止に向け、地域や関係機関との協力体制を強化するとともに、市民の意識を醸成し、予防や早期発見に努める。 ○ 関係機関の連携による支援、児童虐待防止対策協議会の運営 ○ 啓発事業等の実施
	こどもに関する相談体制の拡充			
児童相談所による相談・支援事業	559,290 (負担) 3,389 (国) 230,050 (使用) 8 (諸) 1,314 (一般) 324,529		◎ 児童相談所において、児童に関する幅広い相談に専門的に対応する。 ○ 児童に関する相談や児童虐待相談に対する支援 ○ 児童の施設入所及び一時保護 ○ 里親への支援	

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
こども未来課	子育て家庭への支援		
	子育て応援情報発信事業	4,356 (一般) 4,356	◎ 子育て応援情報誌の作成など子育て支援に関する情報を発信する。 ○ 子育て応援パンフレット「スキップ」の発行
	ファミリー・サポート・センター事業【拡充】	15,000 (国) 7,500 (一般) 7,500	◎ 現在、旧豊栄地区と南区で実施されている、地域での子育て相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を全市に拡大する。 ○ 保育園等への送迎 ○ 病児・病後児、緊急時の預り 他
	子どものための手当の給付	12,613,736 (国) 8,926,827 (県) 1,836,581 (一般) 1,850,328	◎ 子育て家庭への支援のため、中学校卒業までの子どもを養育する保護者に手当を支給する。 ○ 給付額 ・3歳未満:月額15,000円/人 ・3歳以上小学6年生(第1子・第2子):月額10,000円/人 ・3歳以上小学6年生(第3子以降):月額15,000円/人 ・中学生:月額10,000円/人 ・所得制限超過者:月額5,000円/人 ※H24.6月分～
	妊産婦及び子ども医療費の助成【拡充】	1,386,508 (一般) 1,386,508	◎ 妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行う。 ○ 妊産婦医療費助成 対象者 妊産婦(所得税非課税世帯) 助成 通院・入院医療費 ○ こども医療費助成 所得制限:なし 対象者 通院医療費:0歳～小学3年生 入院医療費:0歳～小学校卒業 (平成24年9月から入院医療費の対象を中学校卒業まで拡大)
	子育てワンストップサービス事業【拡充】	10,000 (一般) 10,000	◎ 子育てに関する総合相談窓口「子育てなんでも相談センター きらきら」の運営を支援する。
ひとり親家庭への支援			
	児童扶養手当の給付	2,605,792 (国) 864,282 (一般) 1,741,510	◎ 父または母と生計を同じくしていない児童を監護している親又は養育者に手当を支給する。
	母子家庭就労対策事業	21,652 (国) 8,833 (県) 5,393 (一般) 7,426	◎ 母子家庭の経済的自立のため、就労情報の提供や就労相談を行うとともに、教育訓練経費の補助や資格の習得期間の生活援助などを行う。 ○ 母子自立支援プログラム策定員の配置 ・ハローワークや母子家庭就業・自立支援センターと連携し、プログラムに基づいた支援を実施 ○ 母子家庭就業・自立支援センター事業 ○ 自立支援教育訓練給付金事業 ○ 高等技能訓練促進事業
	ひとり親家庭等在宅就業支援事業	100,200 (県) 100,200	◎ 母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦及び障がい者を対象に、ひとり親家庭等にとって家事と仕事の両立が図りやすい働き方である在宅就業の環境を整備するとともに、就業に必要なスキルを身につける訓練を実施する。訓練期間中は訓練手当を支給する。 ○ 基礎訓練(H24. 3月～H24. 8月) ○ 応用訓練(H24. 9月～H25. 2月)

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
こども未来課	安心してすごせるこどもの居場所の整備		
	放課後児童の健全育成	1,049,178 (国) 165,804 (使用) 301,283 (諸) 247 (一般) 581,844	◎ 就労等により、昼間保護者がいない小学校低学年児童の健全育成を図るため、公設のひまわりクラブのほか、民設クラブや入会児童の増加に伴う緊急対策として児童を受け入れる幼稚園等クラブ、児童が10人に満たない小規模校区の民設クラブの運営を助成する。 ○公設クラブ 80クラブ ○民設クラブ 14クラブ ○幼稚園等クラブ 8クラブ
	放課後児童クラブの施設整備	44,114 (一般) 44,114	◎ 就労等により、昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを整備する。
	児童福祉施設の整備		
	児童自立支援施設改築整備負担金	7,609 (一般) 7,609	◎ 不良行為や家庭環境上の理由により生活指導等を要する児童の支援を拡充するため、老朽化した県立児童自立支援施設「新潟学園」の改築整備にかかる本市の負担金。
	多様な教育の機会・支援体制の整備		
	幼稚園の就園奨励	393,979 (国) 131,326 (一般) 262,653	◎ 私立幼稚園就園児の保護者で一定の基準に該当する保護者に対し、授業保育料を減免した園へ助成する。
	私立学校振興事業	134,953 (一般) 134,953	◎ 私立幼稚園、高等学校等に対し各種助成事業を実施し、私立学校の教育環境の整備を図る。 ○私立学校への助成 (短期大学、高等学校、中学校、幼稚園、外国人学校) ○私立高等学校学費の助成 ○私立幼稚園保護者負担軽減の助成 ○私立専修学校等設備整備費等の助成

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
保 育 課	多様な保育サービスの提供		
	保育事業の充実【拡充】	14,170,331 (負担) 3,255,537 (国) 3,304,774 (諸) 38,848 (一般) 7,571,172	◎ 子育て支援のため、多様な保育ニーズに対応した保育事業を推進する。 ○夜間保育事業 4園 ○乳幼児保育事業 208園(6園増) ○延長保育事業 212園(10園増) ○早朝保育事業 216園(4園増) ○障がい児保育事業 全園 ○一時預かり事業 全園{拠点 38園(4園増)} ○休日保育事業 10園(2園増) ○子育て相談事業 全園
	保育料の軽減	2,032,968 (一般) 2,032,968	◎ 子育て支援のため、子育て家庭の保育料負担の軽減を図る。 ○国で定める保育料 → 市で定める保育料 7,289,568千円 5,256,600千円 ○軽減率 27.9% ○所得階層区分 ・国 8階層 ・市 14階層
	地域子育て支援センター事業【拡充】	263,072 (国) 197,358 (諸) 170 (一般) 65,544	◎ 乳幼児を持つ保護者を対象に、育児相談や親子遊びによる仲間づくり、各種の支援を通して、子育てに対する不安や孤独感を解消する。 ○公立 11箇所 ○私立 29箇所(1箇所増)
	病児デイサービス事業【拡充】	122,677 (国) 36,039 (一般) 86,638	◎ 病気や病気回復期にあり、保護者の勤務等の都合により、家庭において保育を受けることが困難な児童を対象に、医療機関併設の施設で一時的に保育を行う。 ○病児デイサービス事業 6箇所(1箇所増)
	認可外保育施設補助事業	21,291 (一般) 21,291	◎ 入所児童の処遇向上のため、認可外保育施設運営費を補助する。 21施設
	保育園の施設整備【拡充】	1,205,308 (県) 413,696 (市債) 704,500 (一般) 87,112	○横越中央保育園改築事業(江南区) [合併建設計画] 本体工事 ○亀田第五保育園大規模改修事業(江南区) [合併建設計画] 本体工事 ○和納保育園移転新築事業(西蒲区) [合併建設計画] 基本・実施設計 ○私立保育園建設費補助 中野スイミング保育園 (東区) 増改築 網川原保育園 (中央区) 増改築 [仮称]江南保育園 (江南区) 新設 新通保育園 (西区) 増築 [仮称]坂井輪東保育園 (西区) 新設

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課 名	事 業 名	事業費	事 業 の 概 要
		財源内訳	
障がい福祉課	介護給付費等関連事業		
	障がい福祉サービス等の利用者負担軽減	7,543 (一般) 7,543	◎ 障害者自立支援法の施行に伴う経済的負担の軽減を図るため、利用者負担額を2割軽減する。 (平成24年度継続)
	介護給付等事業	7,902,938 (国) 3,604,128 (県) 1,771,299 (他) 133,727 (一般) 2,393,784	◎ 障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図る。 (千円) ○居宅介護 1,268,170 ○短期入所 145,150 ○生活介護 2,646,786 ○共同生活介護・援助 323,253 ○サービス利用計画作成 3,489 ○施設入所支援 873,000 ○旧法身体障がい者施設入所支援 5,616 ○旧法知的障がい者施設入所支援 30,318 ○療養介護 414,230 ○障がい児デイサービス 13,219 ○就労継続・就労移行支援 1,755,562 ○障がい児施設入所支援 141,228 ○移動支援・日中一時支援・生活サポート 271,443 ○更生訓練等給付 11,474
	障がい者施設重度者支援事業補助金	1,206 (一般) 1,206	◎ 重度障がい者の利用人数に応じ、通所・入所施設の事業者に対して運営費を補助する。
	在宅生活支援事業		
	重症心身障がい児(者)通園事業	72,806 (国) 36,402 (一般) 36,404	◎ 在宅の重症心身障がい児(者)に医療行為対応可能な日中活動の場を提供し、指導・訓練を実施することにより運動機能の低下を防止するとともに、その発達を促し、併せて保護者の介護負担を軽減する。

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
障がい福祉課	障がい者相談支援事業		
	身体・知的障がい者 更生相談所による相談・支援	2,413 (一般) 2,413	◎ 身体・知的障がい者更生相談所において、障がい者への専門的な相談及び支援を進める。
	障がい者相談支援事業	71,790 (国) 14,795 (県) 7,397 (一般) 49,598	◎ 障がい者などからの相談と必要な支援をつないでいく体制の充実を図ることにより、誰もが安心して生活できる環境づくりを進める。また、専門職員による相談体制の強化を図るとともに、乳幼児期の相談支援を充実するため拠点施設に専門相談員(統括コーディネーター)を配置し、拠点施設内の相談機関と連携して相談に応じる。あわせて市内4か所の相談事業者にコーディネーターを配置し、拠点施設で受付けた相談に、きめ細やかな対応に努める。
	地域で暮らす障がい者を支える 体制づくり事業 【新規】	8,000 (国) 4,000 (県) 2,000 (一般) 2,000	◎ 福祉施設等から退所し地域で暮らす障がい者の地域生活と緊急時の支援のため、既存の居宅介護サービスや短期入所利用の調整などの相談受付を24時間体制で行い、自立した生活を支援する。
	障がい福祉施設の整備		
	社会福祉施設等整備事業 【拡充】	127,700 (国) 85,132 (市債) 32,800 (一般) 9,768	◎ 障がい者の地域移行を促進するため、障がい福祉施設の整備費用の一部を補助し、居住の場(グループホーム・ケアホーム)と、日中活動の場を整備する。
	障がい児支援の強化		
	発達障がい者支援体制整備事業 【拡充】	35,748 (国) 17,874 (一般) 17,874	◎ 発達障がい者の各ライフステージにわたる途切れない支援を行うため、発達障がい者(児)とその家族への支援体制を充実する。 ・発達障がい支援センター事業の実施 (24年度相談員1名増) ・保育所等への訪問による巡回支援 (24年度巡回支援専門員1名増)
	障がい児放課後支援事業 【拡充】	41,834 (一般) 41,834	◎ 障がいのある児童、生徒に対し、学校の放課後を利用して、適切な遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う場を設け、その健全な育成を図るとともに、保護者の介護による疲労回復や社会参加の促進を支援する。 ・市内5会場(長期休暇時に3会場増)
	日常生活用具給付事業 【拡充】	142,335 (国) 71,167 (県) 35,583 (一般) 35,585	◎ 在宅の重度障がい者(児)に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。 ・障がい児の給付対象の年齢制限を撤廃し、個人の成長や障がいの状況に合わせた給付を行う。

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課 名	事 業 名	事業費	事 業 の 概 要
		財源内訳	
障がい福祉課	就労支援事業		
	障がい者就業能力向上支援事業	17,741 (国) 8,444 (一般) 9,297	◎ 障がい者就労支援機関との連携を行い、学齢期から就労期までの連続的・横断的な就業への支援体制を確立するとともに、障がい者のIT(情報技術)の習得を支援することで在宅就業と社会参加の促進を図る。 ○障がい者職業能力開発プロモート事業 ○障がい者ITサポート事業
	地域活動支援センター事業	573,755 (国) 7,850 (県) 3,925 (一般) 561,980	◎ 障がい者の自立と社会参加を推進するため、創作的活動や生産活動の機会の提供および社会との交流の促進等の事業を実施する。 ・センターⅠ型:1施設(H24.1.31現在) ・センターⅡ型:3施設(H24.1.31現在) ・センターⅢ型:30施設(H24.1.31現在)

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
高齢者支援課	高齢者の生きがいづくりの推進		
	敬老事業	16,771 (一般) 16,771	◎ 長寿の節目の年齢を対象に、祝品を支給する。 地域の敬老事業に助成する。 ・敬老祝品 100歳 193人 ・敬老事業への支援制度
	全国健康福祉祭事業	6,849 (一般) 6,849	◎ 高齢者の健康保持・増進, 社会参加, 生きがいの高揚を図るため, 全国健康福祉祭(ねんりんピック)に新潟市代表選手を派遣する。
	自立した生活への支援		
	高齢者日常生活用具給付事業	2,075 (一般) 2,075	◎ 心身機能の低下に伴い, 防火等の配慮を必要とする一人暮らし等の高齢者に生活用具を給付する。 ・給付品目 電磁調理器 自動消火器 シルバーカー
	あんしん連絡システム事業	63,353 (一般) 63,353	◎ ひとり暮らしの高齢者等に対し緊急通報装置を貸与し, 受信センターにおいて24時間体制で, 緊急時における出動, 及び定期的な安否確認を行う。 ・対象者 65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯等で, 定期的に安否確認等を必要とする方
	在宅介護支援		
	紙おむつ支給事業	335,517 (一般) 335,517	◎ 寝たきり等の高齢者の, 保健衛生の確保と, 介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため, 紙おむつを支給する。 ・身体要件 要介護1～要介護度5で, 常時おむつが必要な方 ・所得要件 保険料第1～第6段階の方
	介護手当支給事業	172,129 (一般) 172,129	◎ 在宅寝たきり等の高齢者の介護者に対し, 精神的・経済的負担を軽減するため支給する。 ・身体要件 要介護度3～5の方 ・所得要件 保険料第1～第6段階の方 ・支給額 月額5千円
	地域における相談・支援体制の充実		
高齢者虐待防止事業	2,563 (一般) 2,563	◎ 虐待を受けている高齢者への対応と養護者への支援策の検討 高齢者虐待を発生させないため, 関係者の理解認識を深める。 ○対象者 65歳以上の高齢者及びその家族・親族, 地域住民 ○事業概要 ・高齢者虐待防止対策の協議会の開催 ・緊急一時保護施設の確保 ・専任相談職員の配置 ・関係職員の研修	

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
高齢者支援課	介護サービス基盤の充実			
	広域型特別養護老人ホーム建設事業費補助【拡充】	2,054,052		◎ 広域型特別養護老人ホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 定員30人以上の大規模な特別養護老人ホーム。 整備予定数 創設 3箇所 , 改築 1箇所 , 増床 20床
		(市債) 1,929,100		
		(一般) 124,952		
	小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助【拡充】	272,000		◎ 小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 日常生活圏域に建設される定員29人以下の特別養護老人ホーム。 整備予定数 2箇所
		(県) 232,000		
		(市債) 32,000		
		(一般) 8,000		
グループホーム建設事業費補助【拡充】	112,500		◎ 認知症高齢者グループホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 認知症の高齢者が, 少人数で共同生活を送ることができる施設。 整備予定数 3箇所	
	(県) 90,000			
	(市債) 18,000			
	(一般) 4,500			
小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助【拡充】	187,500		◎ 小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金 [施設の概要] 「通い」を中心として, 利用者の様態や希望に応じて, 随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせる施設。 整備予定数 5箇所	
	(県) 150,000			
	(市債) 30,000			
	(一般) 7,500			
認知症対応型デイサービスセンター建設事業費補助【拡充】	15,000		◎ 認知症対応型デイサービスセンター建設事業費補助金 [施設の概要] 認知症の高齢者を対象に, 入浴や食事の提供, 日常生活上のお世話や機能訓練などを行う施設。 整備予定数 1箇所	
	(県) 10,000			
	(市債) 4,000			
	(一般) 1,000			
地域介護・福祉空間整備推進補助事業	18,000		◎ 地域介護・福祉空間整備推進補助金 [対象施設等] 小規模多機能型居宅介護事業所など在宅支援を行う新たな施設の開設に伴い必要となる初度設備の整備に対し助成を行う。 整備予定数 6箇所	
	(国) 18,000			
特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助【新規】	24,000		◎ 特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金 [対象施設等] 停電等不測の事態に備え, 新たに開設される広域型特別養護老人ホームなどに対し, 再生可能エネルギーを利用した非常電源の確保を促進する。 ・補助限度額 12,000千円(補助率3/4) ・整備予定数 2箇所	
	(市債) 19,200			
	(一般) 4,800			

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課 名	事 業 名	事業費		事 業 の 概 要
		財源内訳		
高齢者支援課	快適な住まいへの支援			
	高齢者向け住宅リフォーム資金助成事業	42,083	(国) 12,415 (一般) 29,668	◎ 高齢者の自立助長と介護者の負担軽減を図るため、住宅(借家含む)改造費の一部を助成する。 ○「要支援・要介護者用」 要支援・要介護の認定を受けた高齢者のいる世帯で、世帯収入600万円未満の世帯。 <助成限度額> ・生活保護世帯 70万円 ・所得税非課税世帯 52.5万円 ・所得税課税世帯 35万円 ○「介護予防リフォーム」 65歳以上で、介護認定で「自立」と判定された高齢者のいる世帯で第一号被保険者保険料区分が第3段階以下の世帯。 <助成限度額> 第一号被保険料区分 ・第1段階 10万円 ・第2～4段階 5万円
介護保険課	在宅介護支援			
	介護保険サービス利用料助成事業	13,868	(県) 8,151 (一般) 5,717	◎ 低所得者の介護保険サービス利用に伴う自己負担軽減のため、利用料を助成する。 ○社会福祉法人、及び社会福祉法人以外の民間事業者が実施する特養、デイサービスなどの利用料を軽減した場合、社会福祉法人等に対し、一定割合を助成する。 (対象経費は、介護サービス費、食費、居住費) ・軽減率 高齢福祉年金受給者 … 1/2 その他の対象者 … 1/4 生活保護受給者 … 個室(居住費)の利用者負担額の全額免除

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課 名	事 業 名	事業費	事 業 の 概 要
		財源内訳	
保険年金課	国民健康保険制度の適正な執行		
	国民健康保険事業会計繰出金	5,981,921	
		(国) 229,953	○ 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 2,143,276
		(県) 1,722,432	○ 保険基盤安定負担金(保険者支援分) 459,909
		(一般) 4,029,536	○ 職員給与費・事務費 1,151,573
			○ 出産育児一時金 180,600
			○ 財政安定化支援事業 225,362
		○ 特定健診等自己負担軽減分 151,215	
		○ 特定健診等事務費分 69,986	
		○ 保険料軽減措置分 1,600,000	
	後期高齢者医療制度の推進		
	新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	333,327	◎ 広域連合に対し運営のための共通経費を負担する。
		(他) 39,388	・ 負担割合
		(一般) 293,939	均等割 10%
			高齢者人口割 40%
			人口割 50%
	後期高齢者医療療養給付費負担金	6,164,549	◎ 療養給付費について法定負担割合に基づき広域連合に負担する。
		(一般) 6,164,549	・ 市町村負担率 1/12
	国民年金費		
	国民年金費	39,121	◎ 国民年金法による法定受託事務に要する経常経費(人件費, 事務費)
		(国) 39,121	

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
保険年金課	保険給付費			
	保険給付費	55,577,863	○ 一般被保険者数 190,316人(年間平均見込)	
	(国)	11,864,958	○ 退職被保険者数 11,330人(年間平均見込)	
	(県)	2,476,325	・療養諸費 49,205,944	
	(他)	29,322,363	・高額療養費 6,043,781	
(一般)	11,914,217	・移送費 2		
			・出産育児諸費 271,036	
			・葬祭諸費 57,100	
			○ 医療給付費分の保険料率(改定内容)	
			・所得割 H23 7.3% → H24 8.2%	
			・均等割 H23 19,500円 → H24 20,100円	
			・平等割 H23 23,400円 → H24 24,000円	
			・賦課限度額 H23 510,000円 → H24 510,000円	
			※賦課限度額は改定なし	
後期高齢者支援金等				
	後期高齢者支援金等	9,971,098	○ 後期高齢者支援金 9,970,354	
	(国)	3,858,384	○ 後期高齢者関係事務費拠出金 744	
	(県)	787,477	○ 後期高齢者支援金分の保険料率(改定内容)	
	(他)	4,775,237	・所得割 H23 2.5% → H24 2.8%	
	(一般)	550,000	・均等割 H23 6,600円 → H24 6,600円	
			・平等割 H23 8,400円 → H24 8,400円	
			・賦課限度額 H23 140,000円 → H24 140,000円	
			※賦課限度額は改定なし	
前期高齢者納付金等				
	前期高齢者納付金等	11,984	○ 前期高齢者納付金 11,260	
	(国)	2,626	○ 前期高齢者関係事務費拠出金 724	
	(県)	547		
	(他)	394		
	(一般)	8,417		
介護納付金				
	介護納付金	4,253,979	○ 介護保険第2号被保険者数 78,071人(年間平均見込)	
	(国)	1,802,836	○ 介護納付金分の保険料率(改定なし)	
	(県)	376,062	・所得割 2.2%	
	(他)	1,780,951	・均等割 12,300円	
	(一般)	294,130	・賦課限度額 120,000円	

(国民健康保険事業会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
保険年金課	保健事業費			
	保健事業費	697,816		○ 特定健康診査等事業費 646,486
		(国)		○ 医療費通知事業費 35,272
		138,656		○ がん検診等助成事業費 10,989
		(県)		○ 健康啓発事業費 5,069
		135,530		
		(一般)		
		423,630		

(介護保険事業会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
高齢者支援課	介護保険給付			
	介護保険事業			
	地域における相談・支援体制の充実			
	認知症高齢者等地域支援推進事業【拡充】	3,413		◎ 認知症高齢者等が住み慣れた地域で尊厳を保ちながら安心して生活を継続できるよう、地域での支援体制の整備を図る。 ・認知症サポーター・キャラバンメイト養成事業 ・認知症サポート医養成研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・認知症ボランティア養成研修
		(国)	1,621	
		(一般)	1,792	
	介護保険制度の円滑な運営			
	認知症介護実践者等養成事業	7,591		◎ 介護実務者及び事業所管理者等の認知症介護技術の向上を図ることにより、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。 ・認知症介護実践研修(実践者研修・実践リーダー研修) ・認知症対応型サービス事業管理者 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者養成研修
		(国)	282	
		(他)	1,376	
	(一般)	5,933		
地域支援事業				
地域における相談・支援体制の充実				
地域包括支援センター運営事業【拡充】	638,384		◎ 市内27地域包括支援センターにおいて、介護予防を推進するとともに、地域における保健・福祉・医療サービスなど様々な社会資源の連携を図り、住み慣れた地域での生活を継続的に支援する。 ・日常生活圏域ごとに設置 ・原則として保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置 ・機能強化のため職員増員	
	(国)	250,703		
	(県)	125,351		
	(他)	136,976		
	(一般)	125,354		
地域包括支援センター運営協議会費	2,503		◎ 地域包括支援センターの設置・運営等に係る事項を審議し、センターの中立・公正な運営を図る。 ・委員構成 学識経験者、保健・医療・福祉関係者など	
	(国)	988		
	(県)	494		
	(他)	527		
	(一般)	494		

(介護保険事業会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
高齢者支援課	在宅介護支援		
	家族介護支援事業	7,600 (国) 3,002 (県) 1,501 (他) 1,596 (一般) 1,501	◎ 高齢者を現に介護している家族等に対し、介護に関する技術や知識を習得させる教室を開催する。 ・市内38か所で実施 ・年4回程度開催
	紙おむつ支給事業	95,184 (国) 37,597 (県) 18,798 (他) 19,991 (一般) 18,798	◎ 寝たきり等の高齢者の、保健衛生の確保と、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、紙おむつを支給する。 ・身体要件 要介護度4～5で、常時おむつが必要な方 ・所得要件 保険料第1～第4段階の方
	徘徊高齢者家族支援サービス事業	3,087 (国) 1,219 (県) 609 (他) 650 (一般) 609	◎ 認知症高齢者に小型通信端末を携帯してもらい、徘徊した場合、家族からの要請に基づき居場所を検索し、家族へ連絡することにより、高齢者の事故防止や介護家族の心理的負担軽減を図る。 ○対象者 65歳以上で認知症等により徘徊が見られる高齢者を介護する家族

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
高齢者支援課	自立した生活への支援			
	成年後見制度利用支援事業	4,989		◎ 費用を負担することが難しいために、成年後見制度を利用することができない方に、経費の一部を助成する。 ○対象者 ・判断能力が十分ではない認知症高齢者 ・助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難と認められる方
	(国)	1,996		
	(県)	998		
	(他)	997		
(一般)	998			
高齢者住宅等安心確保事業	4,142		◎ 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)等に生活援助員(LSA)を派遣し、高齢者の安否確認や生活指導、関係機関への連絡等を行い、高齢者が安心して暮らせる体制づくりを図る。	
(国)	1,636			
(県)	818			
(他)	870			
(一般)	818			
配食サービス事業	28,785		◎ 在宅の虚弱高齢者に対し、定期的に食事を提供することにより、高齢者の自立と生活の質の向上を図り、併せて安否確認を行うことで、高齢者を取り巻く地域づくりを促進する。 ○対象者 高齢者の単身世帯又は高齢者のみ世帯で、食事作りが困難な方等	
(国)	11,373			
(県)	5,688			
(他)	6,036			
(一般)	5,688			
介護予防の推進				
二次予防事業対象者把握事業	33,409		◎ 生活機能が低下しているおそれのある二次予防事業対象者を把握し、介護予防事業への参加に繋げるために、基本チェックリストを郵送により配布・回収し、二次予防事業対象者を早期に把握する。	
(国)	8,351			
(県)	4,175			
(他)	16,708			
(一般)	4,175			

(介護保険事業会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
介護保険課	介護保険給付			
	介護保険給付費	61,033,363		◎ 介護保険制度における介護サービス費の給付 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス等給付費 28,189,814 ・施設介護サービス給付費 23,575,961 ・地域密着型介護サービス等給付費 5,454,755 ・審査支払手数料等諸費 66,955 ・高額介護サービス等費 1,029,361 ・高額医療合算介護サービス等費 153,614 ・特定入所者介護サービス費 2,562,903
	(国)	14,226,380		
	(県)	8,972,395		
	(他)	30,205,418		
	(一般)	7,629,170		
	介護保険事業			
	介護保険制度の円滑な運営			
	要介護認定関係研修事業	5,917		◎ 適切な要介護認定が実施されるよう、介護認定に関わる者の必要な知識と技術の習得、向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・介護認定審査会委員研修 ・介護認定審査会運営適正化研修 ・認定調査員研修
(国)	683			
(一般)	5,234			
介護専門職人材確保支援事業	2,275		◎ 介護従事者の雇用定着を進めるとともに、介護サービスの質の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金 	
(一般)	2,275			
地域支援事業				
介護予防の推進				
介護支援ボランティア事業	1,000		◎ 65歳以上の高齢者を対象に、介護保険施設などでボランティア活動を行った場合、その活動時間に応じ、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加の支援を図る。(モデル事業を2区で実施) <ul style="list-style-type: none"> ・元気力アップ・サポーター制度 	
(国)	250			
(県)	125			
(他)	500			
(一般)	125			
地域における相談・支援体制の充実				
介護相談員派遣事業	4,927		◎ 介護サービス提供の場を訪ね、利用者の疑問や不満・不安などを聞き必要に応じて事業者に改善を求めるなどにより、介護サービスに対する苦情を未然に防ぐとともに、質の向上を図る。	
(国)	1,946			
(県)	973			
(他)	1,035			
(一般)	973			

(介護保険事業会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
介護保険課	介護保険制度の円滑な運営		
	介護給付費適正化事業	13,005 (国) 5,136 (県) 2,568 (他) 2,733 (一般) 2,568	◎ 介護給付費通知書の送付(年6回)や、介護報酬の審査支払いを委託している県国保連合会の給付費適正化システムを活用することにより、介護費用の適正化を図る。
	住宅改修支援事業	606 (国) 240 (県) 120 (他) 126 (一般) 120	◎ ケアプランの提供を受けていない要介護・要支援認定者に対し介護支援専門員等が行う住宅改修の理由書作成業務について助成する。

(後期高齢者医療事業会計)

福祉部

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
保険年金課	広域連合負担金		
	広域連合負担金	6,886,833	◎ 被保険者から徴収した保険料及び保険料軽減分を広域連合に納付する。
	(他) 5,682,255 (一般) 1,204,578	○ 保険料納付分 5,682,255 (延滞金含む) ・所得割 7.15% ・均等割 35,300円 ・賦課限度額 ※550,000円 (H23 500,000円) ※賦課限度額のみ高確法の施行令改正にあわせて改正 ○ 保険基盤安定分 1,204,578	
	健康診査事業		
	健康診査事業	327,528	◎ 後期高齢者の健康の保持増進のため健康診査を実施する。
	(他) 147,864 (一般) 179,664	○ 受診者数(見込) 29,712人	